

No. 18-3

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 18 - 3

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与	2	作成日	28年 5月 19日		
事務事業名		青少年健全育成啓発事業				シート作成部署			
総合計画上の位置付け	基本施策	3 心豊かなまち				課名	社会教育課		
		3-1 生涯学びのあるまちをつくる					係名	生涯学習係	
	施策	3-1-5 青少年の健全育成				シート作成者			
							予算費目	会計	一般
主要施策	③ 育成環境の整備				予算費目			款	10
							項	5	
個別計画名						目	1		
住民との関わり		住民の自主活動に対する支援（「場」の提供、資金援助、情報提供）							
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）			目的（どういう状態にしたいのか）					
	町内の青少年			青少年育成町民会議の活動を通じ、青少年の非行を防止し健全育成を図る。					
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		青少年育成町民会議の諸活動を補助する。 主な活動：町内啓発活動、夜間パトロール、町民歩け歩こう大会、子育てのつどい、「青少年の主張」の開催、推進指導員の研修、地区・校区活動							
事業期間		昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 53年度～平成 年度（年間） <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし							
根拠法令・要綱等		東員町青少年育成推進指導員設置要綱							
		平成26年度（決算）		平成27年度（決算）		平成28年度（予算）			
全体事業費（千円）A+B		5,513		5,430		5,430			
財源内訳	国庫支出金		0		0		0		
	県支出金		0		0		0		
	地方債		0		0		0		
	その他特定財源		0		0		0		
	一般財源		2,459		2,460		2,460		
直接事業費（千円）A		2,459		2,460		2,460			
人件費（千円）B		3,054		2,970		2,970			
内訳	一般職員（人・千円）		0.46人 3,036		0.45人 2,970		0.45人 2,970		
	臨時職員（人・千円）		0.01人 18		人 0		人 0		
成果指標	成果指標名			単位		27年度		28年度	29年度
						目標		（目標）	（目標）
	① 推進指導員研修への参加数（平均）			人		10		6	10
	② 育成活動への参加数（平均）			人		190		198	200
③									
説明		青少年の非行防止、健全育成の成果指標は設定が難しく、上記の指標とした。							

事業名		青少年健全育成啓発事業		シート作成課		社会教育課	
一次評価者		社会教育課長		二次評価者		教育委員会事務局長	
評価項目の説明	必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。		一次	二次	青少年の健全育成のために、地域や学校、各種団体が行う活動は、非常に大きい役割を担っています。	
	有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。		一次	二次	学校を含めた地元住民とのイベントや校区ごとの夜間パトロールなど非行防止活動は、安心・安全な町を形成する意味でも有効であります。	
	達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。		一次	二次	時代や生活環境の変化に伴って、活動内容の見直しが必要であり、今後町民会議で検討が必要と考えます。	
	効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。		一次	二次	各事業の実施にあたり、青少年育成町民会議の会員がそれぞれに分担された活動を行っています。	
	本事務事業の実施適切性の説明						
青少年の育成は、行政だけでなく町ぐるみで取り組む必要があるため、町長が委嘱する推進指導員（協議会）を中心として町内の各種団体・機関を結集し、「青少年育成町民会議」を組織して活動しています。							
一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	2	4	⑤ B	⑧ A
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	⑦ D	⑥ C
今後の改革・改善目標	組織が大きく会員数も多い（150人余）ことから、事業の能率・効率や事務局依存の傾向等、諸課題がありますが、近年は町民会議内部で諸活動の見直しが行われるようになっており、助言等を行うなど支援していきます。また、時代や地域に合った活動をより細やかに展開していくため、推進員の推薦の際、若返りや女性の参加を引き続き行政協力員（自治会長）に要請していきます。						
二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	2	4	⑤ B	⑧ A
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	⑦ D	⑥ C
コメント	事務局指導のもと、組織の在り方や活動内容の見直しを行っていく。一方事務局側は柱となる各自自治会推薦の推進指導員の構成についても引き続きお願いしていく必要があります。						
二次評価に対する課の考え方							
参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1 現在の手段を継続する			